

第9章 貧困削減に対するNGOと民間企業の協力

著者	朽木 昭文
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジアを見る眼
シリーズ番号	107
雑誌名	貧困削減と世界銀行：9月11日米国多発テロ後の大変化
ページ	157-166
発行年	2004
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00017587

第9章

貧困削減に対する NGOと民間企業の 協力



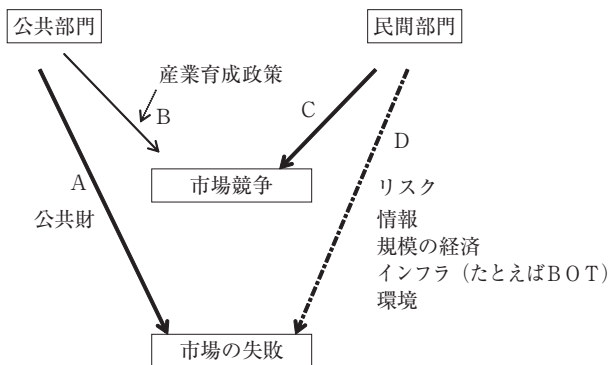
上海の博物館前の日曜日

貧困削減戦略ペーパー（PRSP）では参加が重要であることを述べた。確かに、PRSPは当事国政府が中心となって作成する。しかし、その作成過程、実施過程ではできるだけ多くの人が参加することが望ましい。本章ではとくに貧困削減において民間企業と非政府組織（NGO）が重要となっていることを説明する。

1 NGOなどの半公共部門拡大の背景

経済運営の方法として混合経済という形態がある。「民間部門」と「公共部門」があり、民間部門が市場競争によって経済活動を行い、公共部門が市場競争による失敗を補うというものである（図3参照）。民間企業は、利潤を最大化するために市場で競争する。これが図3では、矢印Cである。公共部門は、警察や公園などの「公共財」を提供する。このような財は、「市場の失敗」があり、民間の自由競争では適切に提供されない。これが、矢印Aである。公共部門が、民間企業の活動に選択的に介入し、資源配分を変えることで産業の育成を図るのが産業政策である。これが、矢印Bである。戦後の日本で採られた石

図3 民間部門による市場の補完



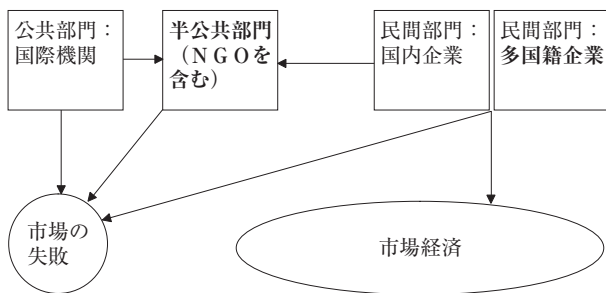
Dのウエイトの拡大

(出所) 筆者作成。

炭や鉄鋼の産業育成（傾斜生産方式）はその典型的な例である。以上が従来の教科書に記された話である。しかし、経済のグローバル化によってこの形態に大きな変化がもたらされた。それを図4に示した。

第一に、民間部門の比重が公共部門に比べて格段に大きくなった。つまり、政府の役割が小さくなり、民間の競争により効率を高める動きがとくに一九八〇年代以降はビッグバンなどにより活発化した。さらに、民間部門でも多国籍企業の企業規模が合併や買収で大きくなり、なかには小さな国の経済規模を超える企業も多くなった。経済の自由化は、これにより所得格差を大きくする可能性を増した。第二に、民間部門で

図4 混合経済の変化



（出所） 筆者作成。

も公共部門でもない半公共部門の比重が大きくなった。たとえば、公共部門に属した博物館が、公共部門から独立し、入場料や民間からの寄付で運営されるようになった。「半公共部門」でもNGOの比重が高まっている。NGOの役割の一つとして、所得格差による貧困層の意見を代弁する役割がある。ここでは、情報が重要な役割を果たす。NGOは、これまで公共部門が実施してきたことを行うが、民間企業からの献金で運営されるようになっていく。その提供する財が半公共財である。

2 半公共部門（NGOを含む）の役割の増大

経済セクターを「民間部門」と「公共部門」（政府セクターを含む）に分け、「市場競争」が働く財と「市場の失敗」が発生する財の二種類の財があると考えよう。「市場競争」が働く場合には「民間部門」が担い、「市場の失敗」がある場合に「公共部門」の役割が生じる。これが前節で説明した教科書的な考え方である（図3参照）。この関係が、グローバル化によって大きく変化している。

かつての日本の産業育成政策などで議論されたのは、公共部門が市場競争に介入する場合であった。市場競争が働くにもかかわらず、政府が介入して特定産業を育成することが望ましいかについての議論であった。近年ではその逆の場合が多くなった。

ここで混合経済における二つの特徴を示そう（図4参照）。

第一の特徴は、民間部門が市場の失敗を補う場合が多くなったことである。たとえば、発電所、道路や水道などのインフラは、かつては政府が提供したが、近年は民間部門に属する多国籍企業により建設されることも多くなった。この理由として、民間部門の多国籍

表14 増大する国際的N G Oの数

	1981 年	1991 年	1995 年	1996 年
N G Oの数	14,273	28,200	36,486	44,128

(出所) Union of International Associations, *Yearbook of International Organizations*, 1996/97.

企業では合併や買収で企業規模が大きくなり、小さな国の経済規模を超える企業も存在するようになったことを指摘できる。外部不経済の典型的な例として挙げられる環境問題も、民間企業の費用で解決される例も出てきている。

第二の特徴は、半官・半民のセクターが経済発展の過程で重要になってきたことである。この半官・半民のセクターを「半公共部門」と呼ぼう。この半公共部門にN G Oも含まれ、その役割が大きくなった。このN G Oが、そのウェイトを増した民間部門とそのウェイトを小さくした公共部門とのつなぎをしている。たとえば、多国籍企業の発展で所得格差が大きくなるが、その所得格差を小さくするためにN G Oが貢献している。これまでは、国家あるいは政府の役割は議論されてきた。しかし、民間と政府との中間に位置する半官・半民の経済主体が提供すべき「半公共財」の分析が十分ではなかった。つまり、民間部門と公共部門のつなぎとなるN G Oの役割の分析が重要になってきている。

N G Oの役割は、すでに第三段階にはいったと考えられる。当初は、

NGOは反政府的な色彩があった。次の段階で、途上国の開発においてNGOの協力が必要な場合が出てきた。現在は、NGOの役割が経済開発に不可欠であり、積極的な参加が必要となっている。これを反映して表14で示すように急速な勢いでNGOの数が増大している。NGOは、一方でこれまでの公共部門の役割を果たし、一方でそのための資金を民間企業からの寄付で賄う。このような形態が今後は増えていくと予想される。

以上を要約すると、強調すべきは、次の二点である。第一に、近年において多国籍企業を含む民間部門は、市場競争の働く部門だけに関与するのではなく、市場競争では効率を達成できない「市場の失敗」の財・サービスを提供するようになってきたことである。第二に、経済発展の段階では、NGOなどを含む半公共部門が、半公共財を提供するようになってきたことである。

3 グローバル化におけるマルクス主義の衰退とNGOの台頭

一九八〇年を境に始まった世界経済の構造調整は、貿易・投資の自由化などの経済自由

表15 開発途上国への直接投資（報告国の純流入ベース）

	1970 年	1980 年	1990 年	1999 年
東アジア	201	1,318	11,135	56,041
中・東欧	58	18	1,051	26,534
ラテンアメリカ	1,082	6,113	8,177	90,335
中東	266	-3,312	2,458	1,461
南アジア	69	185	464	3,070
サハラ以南アフリカ	93	53	923	7,949
6 地域合計	1,769	4,375	24,208	185,390

（出所）世界銀行 S I M A データ。

化を推進した。この過程で社会主義国の市場経済化が進み、グローバル化が進んだ。いわゆる市場経済化の進展である。しかし、貿易・投資の自由化により恩恵を受ける人とそうでない人との所得格差は大きくなった。

IT産業の発達は、かつてのジェネラル・エレクトロニクス（GE）に代表されるように経営方式に大改革をもたらし、世界的な合併・買収、提携をもたらした。グローバル化の主役は、民間企業の経営革新にあった。多国籍企業は直接投資をすることによってエマージング・マーケット（新興市場）に貢献した。しかし、世界的な規模での経済成長を促進する一方で、デジタル・デバイドと呼ばれる所得格差を生むことになった。経済自由化による効率の上昇は、成長につながるが、一方で所得格差を拡大する。この所得格差は、一国内でも、国と国との間でも発生した。表15に示すように、直接投資の流入は東アジアでは急速に増大したが、中東では停滞した。先進国にも世界的な企業合併によるリストラ

で失業が生まれ、途上国では国有企業改革による失業が生まれた。したがって、地球規模で世界の所得を再配分する必要性が生まれた。世界全体の所得の再配分をしないと、世界の社会的安定性を保つことが難しい段階に達したのである。

この所得格差が大きくなる状況のなかで、貧困層を支えるマルクス主義が社会主義国の市場経済への移行で力を失っていった。それに代わる貧困層の代弁者として三つの可能性があった。それは第一にイスラム教、第二に世銀、国連、IMFなどの国際機関、第三にNGOであるといえよう。

こうした状況下でNGOが貧困層の声を反映する力として確実に成長している。貿易と投資の自由化が所得格差を生んだ。そのような自由化をもたらしたのは、WTOや世銀であるという批判がある。このように考えるNGOは、WTOや世銀に所得格差を小さくするように働きかけている。この所得格差の是正のためには、世銀やIMFなどの国際機関が大きな役割を担うことも期待されており、NGOと国際機関の協力が必要となっている。

4 世銀とNGOの協力

さて、特に注目すべき世銀とNGOの連携として、第4章で説明した「グローバル・デベロップメント・ネットワーク」(GDN)がある。GDNは、二〇〇一年の三月に世銀から独立し、NGOになった。このGDNは、途上国の研究者の人材を育成し、その研究を政策に生かし、貧困の削減に役立てることを目標とする。ここでは、情報を有効に利用することで貧困を削減しようとしている。世銀には、ほかにも民間のインターネット会社の「ヤフー」(Yahoo)に相当する「グローバル・デベロップメント・ゲートウェイ」も世銀から独立し、NGOになった。民間部門でもなく、公共部門でもないNGOが世銀と連携し、市場の失敗を補っていくケースが増えている。そして、GDNの活動のための資金が一部フォード財団などの民間企業からも提供された。半公共部門は民間部門からも資金の提供を受け、公共部門の役割を果たし、その重要性を増している。